

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社GROWTH POWER

上場取引所 東

コード番号 347A

URL <https://www.growthpower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 直宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小高 忠裕 (TEL) 03(6808)0120

中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	793	37.1	31	640.7	30	—	30	—
2025年3月期中間期	579	—	4	—	2	—	0	—

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	62	12	61	82
2025年3月期中間期	1	39	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年3月期より中間財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の増減率は記載しておりません。
2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当該中間会計期間末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2025年4月4日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2026年3月期中間会計期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	503	168	33.5	344.00
2025年3月期	367	138	37.6	281.88

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 168百万円 2025年3月期 138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			
	中間期末		期末	合計
	円	銭	円	銭
2025年3月期	0	00	0	00
2026年3月期	0	00		
2026年3月期(予想)			0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	1,426	19.1	15	182.7	13	392.3	13	—	26 90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	490,000株	2025年3月期	490,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	—株	2025年3月期	—株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	490,000株	2025年3月期中間期	490,000株
-------------	----------	-------------	----------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや円安を背景としたインバウンド需要により、社会経済活動の正常化が見られたことから、足踏みが続いていた景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、長期化するウクライナ情勢や中国における不動産市場の停滞を始めとした国際情勢の緊張状態、また、エネルギー不足と継続的な物価上昇に伴う世界経済の景気下振れリスクにより、我が国を取り巻く経済や企業に与える影響については依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の中古機械の主力のユーザーである建設事業者においては、国内では公共工事の回復や民間投資の再開による建設機械需要の底堅さが見られました。一方、建材価格、人件費の高騰等の影響から、建設機械の需給は先行き不透明な状況にあります。海外ではアジアを中心に中古建設機械の輸出需要が高まりをみせたものの、世界的な物流コストの上昇や一部の国における排ガス規制の強化など、リスクとなる環境変化も散見されました。

また、高品質の日本の中古建機のニーズは依然として高いものの、中国経済の停滞による安価での中国製中古建機が各国へ広く販売されるなど、中古建機の価格下落リスクがあることから、仲介での販売を強化し、在庫リスクの低減を図るとともに、日本全国において中古建設機械等の幅広い売り希望を発掘し、国内外向けの様々なバイヤーへの販売の強化を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は793,999千円（前年同期比37.1%増）、営業利益は31,512千円（前年同期比640.7%増）、経常利益は30,927千円（前年同期比1,136.3%増）、中間純利益は30,438千円（前年同期比4,381.8%増）となりました。

当社の事業セグメントは中古建設機械流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は503,338千円（前期末比136,295千円増）となりました。

流動資産につきましては、490,880千円（前期末比136,455千円増）となりました。これは主に受取手形の増加39,350千円、売掛金の増加33,133千円及び商品の増加63,597千円等によるものであります。

固定資産につきましては、12,457千円（前期末比159千円減）となりました。これは主に繰延税金資産の減少336千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、334,780千円（前期末比105,857千円増）となりました。これは主に買掛金の増加20,149千円、短期借入金の増加30,000千円、前受金の増加30,009千円及び長期借入金の

増加15,211千円等によるものであります。

(純資産)

純資産は、168,558千円（前期末比30,438千円増）となりました。これは中間純利益の計上により、利益剰余金が30,438千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は79,594千円（前期末比5,598千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は42,084千円となりました。これは主に税引前中間純利益30,927千円、未収入金の減少46,846千円及び前受金の増加30,009千円等を計上する一方で、売上債権の増加72,483千円、棚卸資産の増加63,597千円及び未収消費税等の増加36,426千円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、176千円となりました。これは有形固定資産の取得により176千円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、47,859千円となりました。これは短期借入金の純増加額により30,000千円、長期借入れによる収入50,000千円により増加したものの、長期借入金の返済による支出32,141千円により減少したものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,995	79,594
受取手形	—	39,350
売掛金	25,780	58,913
商品	177,370	240,967
前払費用	677	1,323
未収入金	58,110	9,350
未収還付消費税等	16,571	52,997
その他	1,920	8,384
流動資産合計	354,425	490,880
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,027	1,027
減価償却累計額	△297	△325
建物附属設備（純額）	729	701
工具、器具及び備品	854	1,031
減価償却累計額	△345	△450
工具、器具及び備品（純額）	509	580
有形固定資産合計	1,239	1,281
投資その他の資産		
長期前払費用	1,774	1,908
長期未収入金	48,510	22,000
繰延税金資産	6,764	6,427
その他	2,838	2,838
貸倒引当金	△48,510	△22,000
投資その他の資産合計	11,378	11,175
固定資産合計	12,617	12,457
資産合計	367,042	503,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	20,149
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	52,132	54,780
未払金	52,854	56,008
未払費用	687	879
未払法人税等	145	145
前受金	23,210	53,219
預り金	3,101	6,995
賞与引当金	4,800	5,400
流動負債合計	136,930	227,577
固定負債		
長期借入金	91,992	107,203
固定負債合計	91,992	107,203
負債合計	228,922	334,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,500	97,500
資本剰余金		
資本準備金	97,500	97,500
資本剰余金合計	97,500	97,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△56,880	△26,441
利益剰余金合計	△56,880	△26,441
株主資本合計	138,119	168,558
純資産合計	138,119	168,558
負債純資産合計	367,042	503,338

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	579,059	793,999
売上原価	498,388	661,136
売上総利益	80,671	132,863
販売費及び一般管理費	76,416	101,350
営業利益	4,254	31,512
営業外収益		
受取利息	3	48
為替差益	—	396
雑収入	11	17
営業外収益合計	14	462
営業外費用		
支払利息	890	1,047
為替差損	877	—
営業外費用合計	1,768	1,047
経常利益	2,501	30,927
特別利益		
貸倒引当金戻入	300	—
特別利益合計	300	—
税引前中間純利益	2,801	30,927
法人税、住民税及び事業税	627	152
法人税等調整額	1,494	336
法人税等合計	2,122	489
中間純利益	679	30,438

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,801	30,927
減価償却費	137	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△26,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	600
受取利息及び受取配当金	△3	△48
支払利息	890	1,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,442	△72,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,513	△63,597
前払費用の増減額 (△は増加)	1,528	△646
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,595	46,846
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△926	△36,426
預け金の増減額 (△は増加)	312	△6,464
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△408	△134
長期未収入金の増減額 (△は増加)	300	26,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	20,149
未払金の増減額 (△は減少)	△13,230	3,153
前受金の増減額 (△は減少)	16,843	30,009
その他資産の増減額 (△は増加)	△0	△7
その他負債の増減額 (△は減少)	△12,791	4,086
小計	△35,372	△42,853
利息及び配当金の受取額	3	48
利息の支払額	△890	△1,047
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,325	1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,585	△42,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	60,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△52,206	△32,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,794	47,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,791	5,598
現金及び現金同等物の期首残高	54,278	73,995
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,486	79,594

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は中古建設機械流通事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。